

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>6,604,292</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,714,798</b>
現金及び預金	1,666,622	支払手形	163,768
受取手形	1,191,291	買掛金	5,034,748
売掛金	2,814,694	未払金	118,364
商品	280,819	リース債務	1,530
未成工事支出金	166,829	未払費用	55,259
関係会社貸付金	500,000	未払法人税等	81,662
前払費用	10,670	未払消費税等	40,005
その他	964	前受金	109,791
貸倒引当金	△ 27,600	賞与引当金	98,300
		その他	11,365
<b>固定資産</b>	<b>1,980,153</b>	<b>固定負債</b>	<b>198,161</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,813,488</b>	リース債務	1,719
建物	161,375	退職給付引当金	172,485
構築物	14,334	預り保証金	16,125
車両運搬具	0	その他	7,832
工具、器具及び備品	3,794		
土地	1,631,280		
リース資産	2,702		
<b>無形固定資産</b>	<b>1,649</b>		
施設利用権	660		
ソフトウェア	440		
リース資産	548		
<b>投資その他の資産</b>	<b>165,016</b>		
投資有価証券	18,328		
出資金	5,790		
更生債権等	1,074		
長期前払費用	10,032		
敷金	36,810		
営業保証金	23,561		
長期預け金	730		
繰延税金資産	70,442		
貸倒引当金	△ 1,754		
<b>負債合計</b>		<b>負債合計</b>	<b>5,912,959</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>2,668,006</b>
		<b>資本金</b>	<b>490,000</b>
		<b>利益剰余金</b>	<b>2,178,006</b>
		利益準備金	16,774
		その他利益剰余金	2,161,232
		固定資産圧縮積立金	100,978
		繰越利益剰余金	2,060,254
		評価・換算差額等	3,479
		その他有価証券評価差額金	3,479
		<b>純資産合計</b>	<b>2,671,486</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,584,446</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,584,446</b>

## 損益計算書

〔平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
<b>売上高</b>		<b>18,644,950</b>
商品売上高	17,369,730	
完成工事高	1,275,220	
<b>売上原価</b>		<b>16,200,500</b>
商品売上原価	15,076,786	
完成工事原価	1,123,714	
<b>売上総利益</b>		<b>2,444,449</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>1,892,143</b>
<b>営業利益</b>		<b>552,306</b>
<b>営業外収益</b>		<b>35,372</b>
受取利息及び配当金	4,887	
仕入割引	8,666	
その他の	21,819	
<b>営業外費用</b>		<b>13,408</b>
支払利息	1,165	
売上割引	10,010	
その他の	2,232	
<b>経常利益</b>		<b>574,271</b>
<b>特別利益</b>		<b>65,593</b>
固定資産売却益	65,593	
<b>特別損失</b>		<b>1,407</b>
固定資産除却損	1,407	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>638,456</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>212,963</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>△ 3,831</b>
<b>当期純利益</b>		<b>429,324</b>

## 株主資本等変動計算書

〔平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金計
固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計						
平成29年3月31日残高	490,000	-	-	-	8,387	101,165	-	1,723,000	1,832,553
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△83,871	△83,871
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て					8,387			△8,387	-
別途積立金の取崩し									-
固定資産圧縮積立金の取崩し						△187		187	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加									-
当期純利益								429,324	429,324
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	8,387	△187	-	337,253	345,453
平成30年3月31日残高	490,000	-	-	-	16,774	100,978	-	2,060,254	2,178,006

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成30年3月31日残高	2,322,553	6,658	6,658	2,329,212
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△83,871	-	-	△83,871
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て	-	-	-	-
別途積立金の取崩し	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-	-	-
当期純利益	429,324	-	-	429,324
株主資本以外の項目の当事業年度中変動額(純額)	-	△3,179	△3,179	△3,179
事業年度中の変動額合計	345,453	△3,179	△3,179	342,273
平成31年3月31日残高	2,668,006	3,479	3,479	2,671,486

## 【個別注記表】

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券
    - ①時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
ただし、組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上しております。
    - ②時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
  - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品…… 商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、特配品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で一時的に在庫する商品）については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。  
未成工事支出金…… 個別法による原価法を採用しております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した構築物・建物付属設備については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	10～30年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	4～20年
    - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
自社利用のソフトウェア 5年
    - ③長期前払費用  
定額法を採用しております。
    - ④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,591,440株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月8日 定時株主総会	普通株式	83,871千円	15円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月29日